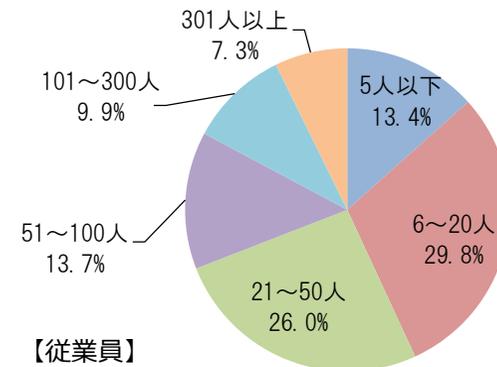
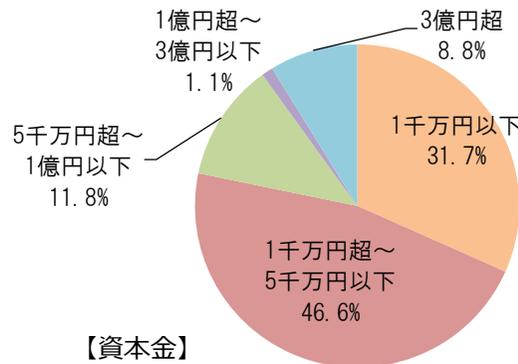
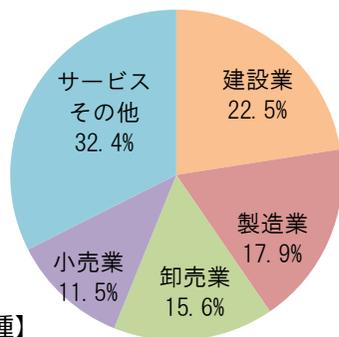


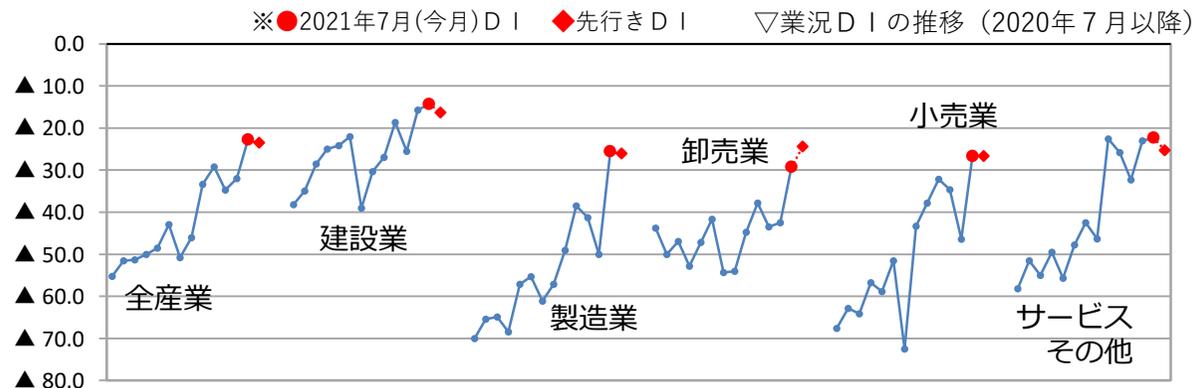
1. 調査期間 2021年7月9日(金)～2021年7月26日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 262社 (回答率48.1%)
4. 調査項目
  - ①7月の業況と先行き見通し
  - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
  - ③付帯調査…ワクチン休暇等への対応状況
  - ④付帯調査…正社員の副業・兼業に関する状況
5. 回答企業属性



## ① 7月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲22.8と、9.2ポイントの改善。先行き見通しDIは▲23.5と悪化の見込み。

	2021年	2021年	
	6月	7月	8月～10月
全産業	▲32.0	▲22.8	▲23.5
建設	▲15.7	▲14.3	▲16.4
製造	▲50.0	▲25.5	▲26.1
卸売	▲42.5	▲29.3	▲24.4
小売	▲46.4	▲26.7	▲26.7
サービスその他	▲23.0	▲22.4	▲25.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。  
 ※先行き見通しDI = 当月(7月)と比べた、向こう3ヶ月(8月～10月)の先行き見通し

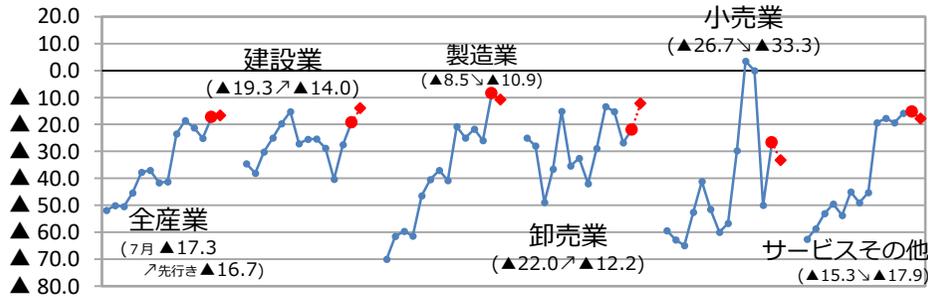
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

### 1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2020年7月以降)

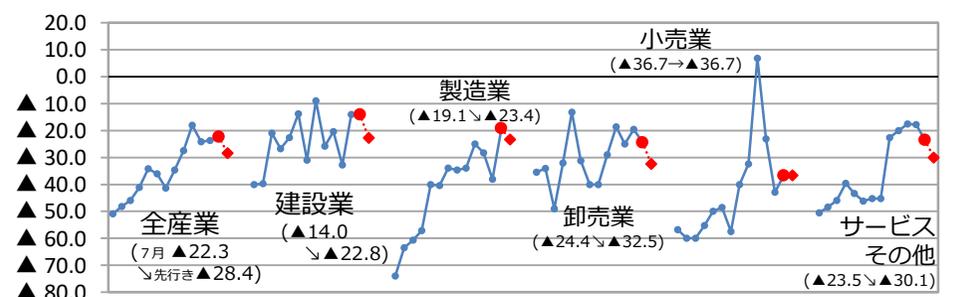
売上DIは▲17.3と7.8ポイント増加。  
先行きDIは▲16.7と改善の見込み。



### 2) 採算 (経常利益) DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2020年7月以降)

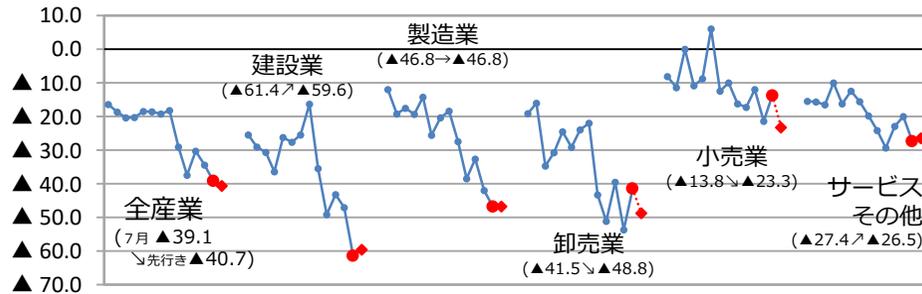
採算DIは▲22.3と前月から1.4ポイントの増加。  
先行きDIは▲28.4と悪化の見込み。



### 3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2020年7月以降)

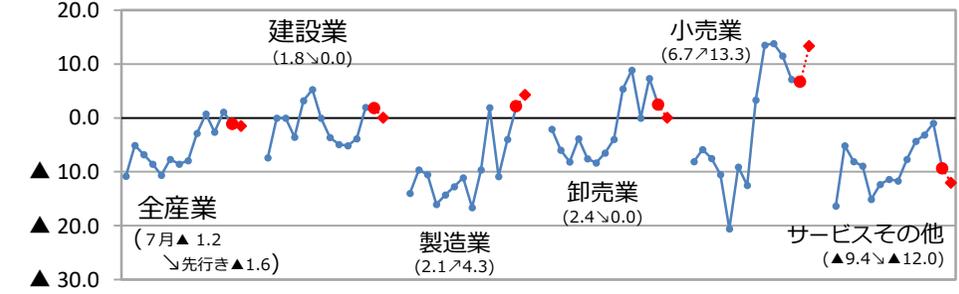
仕入単価DIは▲39.1と前月から4.7ポイント減少。  
先行きDIは▲40.7と価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



### 4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2020年7月以降)

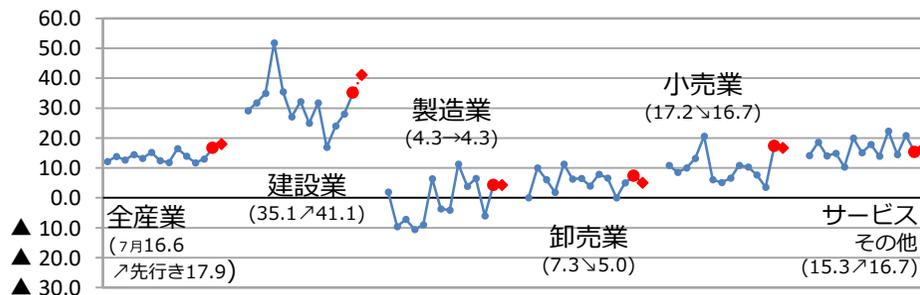
販売単価DIは▲1.2と前月から2.3ポイントの減少で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIも▲1.6と横這いを見込む。



### 5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2020年7月以降)

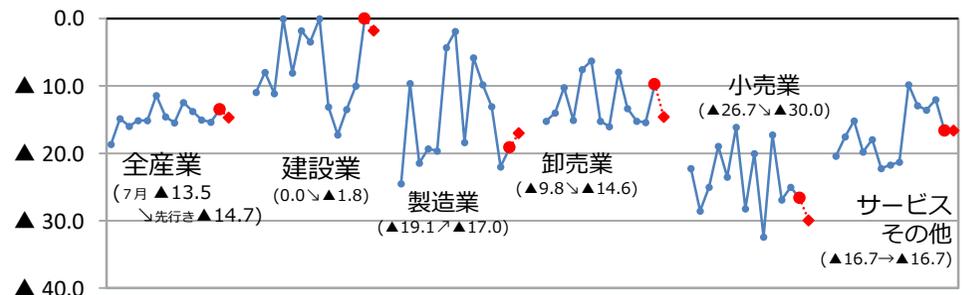
従業員DIは16.6と前月から3.6ポイント増加。  
先行きDIは17.9で、人手不足感が強まる見込み。



### 6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2020年7月以降)

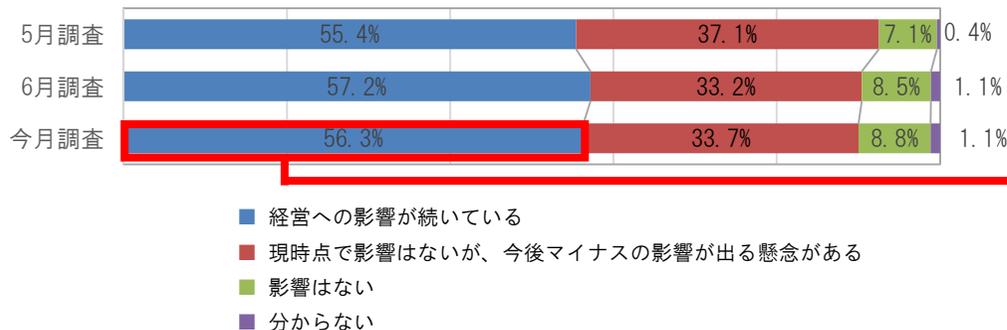
資金繰りDIは▲13.5と前月から1.8ポイントの増加。  
先行きDIは▲14.7と悪化の見込み。



## ②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は56.3%で、前月調査時と比較して0.9ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は33.7%、「影響はない」と回答した企業は8.8%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	7月	6月	5月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	15.6%	14.8%	16.9%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	27.2%	31.0%	31.8%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	57.2%	54.2%	51.3%

## ③ワクチン休暇等への対応状況

- ▶ 企業のワクチン休暇等への対応状況については、検討中を含め約9割の企業が対応を行っている結果となった。【図2】
- ▶ 具体的な対応については、「接種や移動にかかる時間を就業扱いとする」が39.3%と最も高く、次いで、「ワクチン接種日含め、接種後の副反応などへの対応として、特別休暇（有給）を付与する」が37.8%となった。【図3】

図2 【ワクチン休暇等への対応状況】

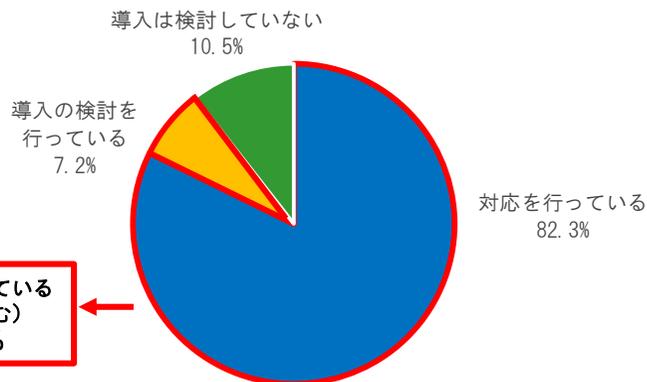
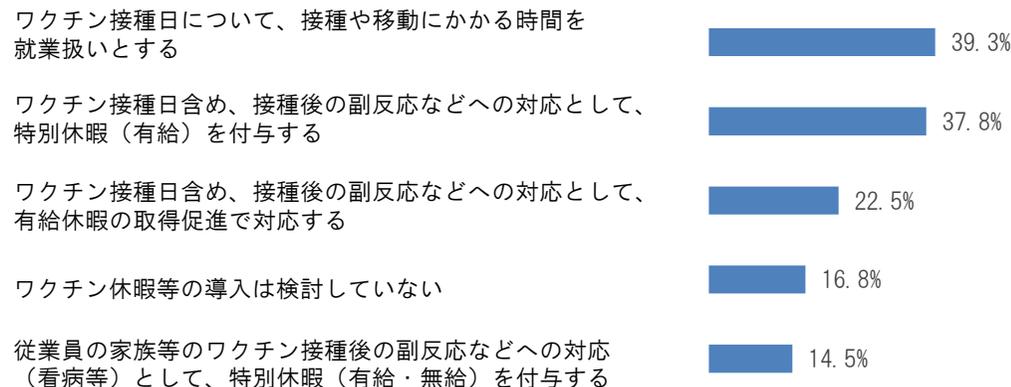


図3 【具体的な対応】 (複数回答)



### ③ 正社員の副業・兼業に関する状況

- ▶ 正社員の副業・兼業に関する状況について、「積極的に推進している」は2.3%で、「容認している」の21.0%を合わせると23.3%となった。また、「認めておらず、今後も検討する予定はない」は50.0%で、「現在検討している」、「将来的には検討したい」を含めると、副業・兼業を認めていない企業は76.7%となった。【図1】
- ▶ 正社員の副業・兼業を認めていないと回答した企業のうち、副業・兼業を認めていない理由として、「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」と回答した企業が最も多く、62.0%となった。【表1】
- ▶ 他社の正社員について副業・兼業として受け入れているかについては、「受け入れておらず、今のところ検討する予定はない」が66.8%と最も多く、2020年7月調査から1.0ポイント減少した。【表2】

図1 【正社員の副業・兼業に関する状況】

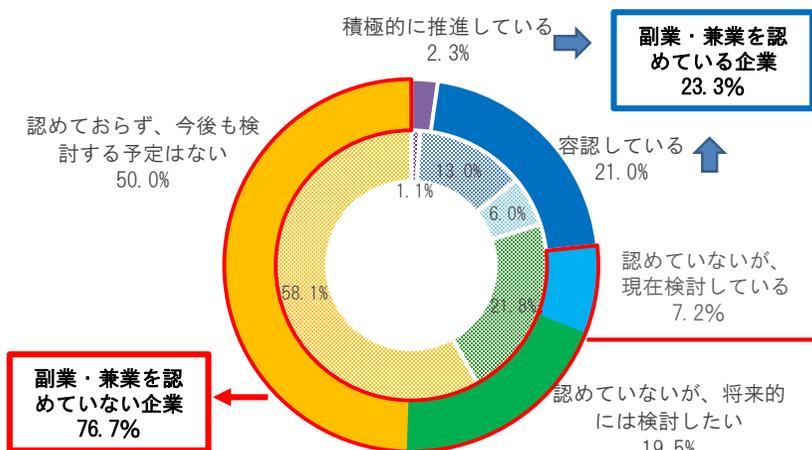


表1 【副業・兼業を認めていない理由】（複数回答・上位3項目）

※副業・兼業を認めておらず「現在検討」「将来的に検討」「今後も検討する予定はない」企業が対象

社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため	62.0%
社員の総労働時間の把握・管理が困難なため	57.0%
副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため	36.0%

表2 【他社の正社員を副業・兼業として受け入れているか】

	2021年7月	2020年7月
すでに受け入れている	6.1%	4.9%
受け入れていないが、現在検討している	1.5%	4.2%
受け入れていないが、将来的には検討したい	25.6%	23.1%
受け入れておらず、今のところ検討する予定はない	66.8%	67.8%

### （参考）会員の声

- ▶ 飲食店向けの需要が大きく落ち込んでいるため、業績が伸びていない。また、業者に対する支援が少なく経費が圧迫している。…【飲料物小売業】
- ▶ 売上減が続いている為の有休消化を積極的に推進している。…【印刷業】
- ▶ パート社員の定着が厳しく、応募は非常に多いのだが、採用後にすぐ辞めるケースが目立つ。…【製造業】
- ▶ 春先に一時的にコロナ禍による受注の減少がみられたが、その影響も最小限にとどまり現在の業績は例年並みへ回復している。今年度下半期には春先の減少分を上積み出来そう。…【工事業】